

知財・情報フェア&コンファレンスにみる商標分野の変化

— 2025 年（第 34 回）と 2026 年（第 35 回）の展示・発表の比較考察 —

調査基準日：2026 年 9 月 20 日

Claude Fable 5.1

要旨

第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス（2026 年 9 月 16～18 日、東京ビッグサイト東 3 ホール）は、主催者発表で 171 社・団体・367 小間、出展者プレゼンテーション 108 テーマ（6 会場）の規模で開催され、登録来場者は 3 日間で 15,502 名であった^{1,2)}。2025 年（第 34 回）は 158 社・団体・328 小間、15,207 名である³⁾。来場者はほぼ横ばい（295 名増、約 1.9%増）で、規模の拡大は出展と講演の側に表れた。

商標分野について両年の展示・発表を照合すると、AI 商標調査、MCP 連携、世界商標監視、AI による模倣品対策、商標情報の社内・マーケティング活用は、いずれも 2025 年に既に存在していた。2026 年の変化は、要素技術の新登場にあるのではない。①業務フロー・承認・役割分担といった組織としての処理能力に踏み込む提案、②AI の信頼性・機密管理・人の判断の組み込みを主題とする企画、③商標チェックを広報・制作など日常の発信業務に組み込むサービス、④対策の成果を経営に説明するための指標、の 4 点が具体化したことにある。

明確な新規事項として確認できたのは、日本特許情報機構（Japio）の「商標スキャナー」（2026 年 9 月 1 日開始）、マークアイ「TMODS」のワークフロー機能（同年 7 月）、TM-RoBo の「再分割機能」「自社登録機能」、GMO の国内サブリン環境「GMO 知財 AI」の前面化、大日本印刷（DNP）の初出展である。他方、会期終了直後の 9 月 20 日時点では、各講演の実際の内容を伝える開催後レポートはほとんど公開されていない。本稿の 2026 年の講演に関する記述は、公式プログラムと各社の事前発表に基づく。以下、確認できた事実と、そこからの考察を区別して記す。

1. 調査の範囲と方法

対象は、商標の調査・出願・管理・更新・分析、商標ウォッチング、模倣品・なりすまし対策、ドメイン管理、現物の真贋判定と、これらに関する主催者企画、出展者プレゼンテーション、ブース内企画である。特許・意匠との兼用サービスは、その旨を明記した。

資料は、主催者公式サイト^{1,3,4)}、主催者のプレスリリース²⁾、両年の公式出展者情報^{5,6)}、公式セミナー一覧とタイムテーブル^{7,8)}を基本とし、各社・団体の公式発表を照合した。2026 年の講演題目・日時は、業界関係者による一覧⁹⁾でも突き合わせた。

取得上の制約は三つある。第一に、2026 年の公式ポータル（出展者一覧、セミナー一覧）は動的に描画されるページで、9 月 20 日時点では自動取得できなかった。このため 9 月 16 日時点の掲載内容に依拠し、各社の公式発表で裏づけられるものを優先した。第二に、2026 年の主催者企画の詳細は公式サイト上に画像として掲載されており¹⁰⁾、日本商標協会の告知ページ¹¹⁾は自動取得を許可していない。特別フォーラムの登壇者の記載は、会期前に公表された案内に基づく。第三に、2025 年の公式出展者詳細も 9 月 20 日時点では自動取得できず、9 月 16 日時点の確認内容と主催者の出展企業一覧³⁾で照合した。各資料の確認日と確認方法は、参考文献に個別に記した。

2. 開催概要の比較

両年の規模を表 1 に示す。2026 年は出展者プレゼンテーションの会場を 1 つ増設し、テーマ数は 86 から 108 へ増えた^{2,4)}。主催者は 2026 年の開催趣旨で、本展が扱う課題として生成 AI、IP ランドスケープ、特許調査・分析、無形資産経営と並べて「ブランド保護」を挙げている²⁾。公式サイトも、2024 年の名称変更以来、特許・実用新案に加えて意匠・商標まで網羅すると説明する¹⁾。

表 1 開催概要の比較（主催者公表値）

項目	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）
会期	9 月 10 日（水）～12 日（金） ³⁾	9 月 16 日（水）～18 日（金） ¹⁾
会場	東京ビッグサイト 西 3・4 ホール ³⁾	東京ビッグサイト 東 3 ホール ¹⁾
出展	158 社・団体（共同出展者含む）／328 小間 ³⁾	171 社・団体／367 小間 ²⁾
出展者プレゼンテーション	86 テーマ・5 会場（各 120 名） ⁴⁾	108 テーマ・6 会場 ²⁾
登録来場者	15,207 名（3,754／4,610／6,843） ³⁾	15,502 名（3,959／4,675／6,868） ¹⁾

注：来場者数の括弧内は 1 日目／2 日目／3 日目。2026 年の値は公式サイトの上場者数表による。

3. 展示の比較

3.1 商標の調査・管理

商標の調査・管理に直接関わる展示を表 2 に整理する。2026 年の小間番号は公式出展者情報⁵⁾によ

る。明確な新規性が確認できるものと、継続サービスの改良や訴求の変化とが混在しているため、評価欄で区別した。

表 2 商標の調査と管理に関わる展示の比較

出展者（2026 年 小間）	2025 年の展示	2026 年の展示	変化の評価
IP-RoBo／TM-RoBo（3-I27）	AI 称呼検索、AI 商標検索、AI 商標生成。登録状況を分析に反映する機能を、リリース予定として予告 ¹²⁾	2026 年リリースの「再分割機能」（商標の登録状況を分析し、分割位置と識別力指標の精度を高める）と「自社登録機能」（自社・グループの登録商標を他社と区別して分析に反映）を紹介・実演 ¹³⁾	予告していた機能が提供段階へ進んだ。継続的な改良であり、今年突然現れた構想ではない。
GMO ブランドセキュリティ（3-H08）	BRANTECT と MCP の連携。商標・ドメイン管理、なりすまし対策、VMC・BIMI、ブランド TLD 等 ¹⁴⁾	国内サーバーで稼働しデータが国外に出ない国内ソプリン環境のプライベート AI「GMO 知財 AI」を前面に提示。BRANTECT 等の AI・MCP 連携、「GMO なりすまし ZERO」も展示 ¹⁵⁾ 。GMO 知財 AI は 7 月に実証実験の完了を公表し、商標の拒絶理由通知への対応案の検討支援等は 2026 年内提供予定の第 2 段階とされる ¹⁶⁾	MCP 連携は 2025 年からの継続。2026 年は、知財情報をどの環境で AI に扱わせるかという機密管理が訴求の中心に加わった。GMO 知財 AI の実務支援機能は提供予定の段階。
マークアイ／TMODS（3-F34）	2025 年 1 月にリニューアルした TMODS7、コンパクトサーチプラス等。商標・ドメインの管理と関連サービス ¹⁷⁾	2026 年 7 月リリースのワークフロー機能。申請・承認、グループ企業・事業部・知財部の役割分担、商標データと費用・案件情報の関連付け ^{18,19)}	管理対象の一元化に加え、管理業務を誰がどう回すかを強化。変化が明瞭な例。リリース済。
IP オアシス／IP Oasis クラウド（3-I26）	主催者の 2025 年出展企業一覧に「(株)オアシス」の記載がある ³⁾ 。法人番号情報では、2025 年 7 月 30 日に「株式会社オアシス」として番号が指定され、2026 年 1 月 23 日に「株式会社 IP オアシス」へ商号変更 ²⁰⁾ 。所在地と登録番号は同社公式サイトの記載と一致 ²¹⁾	特許・実用新案・意匠・商標の四法と外国案件を一元管理し、事業部・知財部・代理人の依頼と報告をクラウド上でつなぐ。2,107 ユーザー（2026 年 4 月 1 日時点）。社内の AI アシスタントに知財情報を接続する MCP 連携を 2026 年 9 月に発表予定と告知。ISMS 認証を取得し、AI 利用ポリシーを公開 ²¹⁾	社名変更後の継続出展とみるのが合理的である（2025 年の展示内容の詳細は未確認）。ユーザー企業 2 社の登壇により、運用事例が具体化した。MCP 連携は発表予定の段階。

出展者（2026 年 小間）	2025 年の展示	2026 年の展示	変化の評価
JPDS／Brand Mark Search (3-F14)	国内・海外・アジアの商標検 索、AI による類似画像検索、世 界商標ウォッチング等 ²²⁾	商標検索・調査サービスを継続展 示。ハウス食品グループ本社による 商標情報の社内発信事例を講演で紹介 ²³⁾	検索基盤の継続と、組織内での 情報活用事例の具体化。
クラリベイト (3-I14)	IPfolio のデモ、特許・商標の調 査分析サービス等 ²⁴⁾	特許・商標・係争データと生成 AI を 組み合わせる「IPOne」、商標・訴 訟情報からブランドリスクを可視化 する「Brand Landscape Analyzer」 等 ²⁵⁾	商標データを対話・分析・リ スク評価へ結び付ける提案。 IPOne は開発中であり、提供 済みサービスと同じ成熟度で は評価できない。
Cotobox (3- E35)	商標登録、商標管理クラウドに 加え、世界商標ウォッチングと 世界商標調査 ²⁶⁾	世界商標ウォッチングを中心に展 示。公式出展者情報は 197 の国・機 関を対象とし、AI の活用と、弁理士 によるリスク評価付きレポートを訴 求 ²⁷⁾ 。同社の従来の公表値は 189 の 国・地域・機構 ²⁸⁾	世界監視への訴求の集中。サ ービス自体は 2024 年開始 で、今年の新規参入ではな い。対象数「197」は出展者 情報の表示であり、同社の公 式リリースでの確認は未了。
Fovea IP／ Lighthouse IP (3-C18)	Fovea IP は商標 196、意匠 101 の国・機関を収録。AI 画像検 索、ウォッチング等 ²⁹⁾	商標 197、意匠 101 の国・機関。検 索・監視・分析・レポートを一つの 基盤で提供 ⁵⁾	基盤サービスの継続と収録範 囲の拡充。AI 画像検索の初登 場ではない。
日本特許情報機 構／Japio (3- J04)	世界特許検索、特許翻訳、意匠 権調査、知財 AI 研究等が中心 ³⁰⁾	9 月 1 日開始の「商標スキャナ ー」。ニュースリリースや製品パッ ケージの文章から登録商標を一括検 出し、ハイライト表示する。入力情 報をサーバーに保存しない設計で、 登録商標データは週次で更新。検出 技術は特許出願中 ^{31,32)}	確認できた中で最も明確な新 サービス（リリース済）。出 願候補の調査ではなく、対外 発信物や制作物のチェックと いう用途である。
パテント・イン テグレーション	2025 年も出展 ³⁾ 。商標関連の出 展物の記載は未確認	出展物に商標情報提供サービス「ブ ランドテラス」を記載。主力は特許 文書読解支援 AI「サマリア」 ³³⁾	特許系ベンダーが商標情報サ ービスを併載する例。展示上 の比重は小さい。
PRIDIST／ Xcelion	指定商品・役務のリスト作成を 支援。分類への適合確認、将来 扱う商品・役務の推薦機能 ³⁴⁾ 。 出展は主催者一覧でも確認でき る ³⁾	同名の出展、後継展示とも確認でき ず ⁵⁾	2025 年には指定商品・役務と いう専門工程に絞った展示も あった。出展を確認できない ことから、サービス終了まで は推論できない。

この比較で具体的な変化として確認しやすいのは、TMODS のワークフロー機能、Japio の商標スキャナー、TM-RoBo の予告機能のリリースの 3 件である。クラリベイトの IPOne、GMO 知財 AI の実務支援機能、IP Oasis クラウドの MCP 連携は、方向性を示す重要な発表だが、提供済みのサービスと

同じ成熟度では評価できない。

3.2 模倣品対策・ブランド保護・真贋判定

商標出願・登録のデータを監視する「商標ウォッチング」と、EC サイト・SNS・広告・偽サイト等を監視する「ブランド保護」は分けて見る必要がある。表3では後者と、現物の真贋判定を整理する。

表3 模倣品対策とブランド保護の展示の比較

出展者・分野 (2026 年小間)	2025 年の展示	2026 年の展示	変化の評価
MarqVision (3-J26)	MarqAI による検知・削除、MarqFolio による商標の管理・出願、MarqLaw による証拠収集・法的対応支援 ³⁵⁾	Brand Intelligence Agent (自然言語の質問から、優先課題、原因、推奨される次のアクションを提示) と、自社のブランドリスクをその場で測定する MarqRadar のライブデモ。講演では、成果を削除件数でなく、侵害出品の割合を示す指標「Infringement Saturation Rate (侵害飽和率)」で測る顧客事例を紹介 ³⁶⁾	検知から法的対応までの一体的な支援は 2025 年にも存在した。2026 年は、AI エージェントの運用と、成果の測り方・社内への伝え方が具体化した。
INXI/Red Points・ApiraSol (3-I17)	オンライン侵害の検知・削除、なりすまし対策、輸送記録等を使うサプライチェーン調査 ³⁷⁾	同じ主要サービスを継続。偽 SNS 広告等を含むオンラインリスクと、会場でのブランドリスク診断を訴求 ⁵⁾	オンライン対策と流通調査の組合せの継続。サプライチェーン分析を今年の新機軸とする根拠はない。
Wegofair (3-A38)	AI 偽造品監視プラットフォームとして出展 ^{3,6)}	ライブデモと講演で、オンライン市場・SNS の検出、申告・遮断、対応状況の管理を説明 ^{5,7)}	継続出展。処理手順の説明が具体的になった。
サカタブランドソリューションズ (3-B38)	自動収集と、アナリストによる分類・報告・削除対応。EC、ウェブ、SNS、フィッシング等が対象 ³⁸⁾	AI と熟練アナリスト、日本語の担当者による支援を訴求。検索広告の侵害等も説明 ⁵⁾	人と機械の分担は 2025 年からの継続。報告・対応の品質を前面に出している。
GMO ブランドセキュリティ (3-H08)	なりすまし対策、VMC・BIMI 等 ¹⁴⁾	商標権侵害を発見・監視・削除する総合サービス「GMO なりすまし ZERO」 ¹⁵⁾	商標・ドメイン管理会社がオンライン侵害対応まで扱う構成の継続。
RWS (3-E13)	出願・翻訳・年金管理など知財業務全般の支援を発表 ⁸⁾	新たに提供する AI ブランド保護サービス。検知、分析、優先順位付け、対策までを対象とする ⁷⁾	同社の展示・発表領域の拡張。ブランド保護分野全体での初登場という意味ではない。

出展者・分野 (2026 年小間)	2025 年の展示	2026 年の展示	変化の評価
現物の真贋判定：クルツジャパン／DNP (3-E37)	クルツジャパンが出展し ³⁾ 、特殊印刷の QR コードを用いる SCRIBOS ValiGate による真贋判定・不正流通対策を発表 ⁸⁾	DNP が初出展。二次元コードとリップマンホログラムを組み合わせたラベルを、スマートフォンの Web ブラウザ上で撮影して真正性を確認する仕組みを初公開（専用アプリ・専用機器は不要）。ホログラムの設計・製造から判定データの管理・分析まで一貫して提供 ³⁹⁾ 。展示会での反応を踏まえ、実用化に向けた検証と機能開発を進める方針 ⁴⁰⁾	DNP の初出展と新方式の初公開は明確な変化。現物認証という分野は 2025 年にも存在した。DNP の方式は実用化に向けた検証段階。クルツジャパンの 2026 年出展は確認できていない。

マークアイも 2026 年のブースで、ウェブコンテンツ監視基盤に追加した AI 分析機能のデモを案内した¹⁸⁾。商標管理会社がオンライン侵害対応まで扱う構成は、GMO ブランドセキュリティと同様に続いている。

3.3 公的機関・団体

工業所有権情報・研修館（INPIT）は 2026 年も特許庁とともに出展し、特許・意匠・商標の公報情報と審査経過を無料で検索できる J-PlatPat を、実機での体験付きで紹介した⁴¹⁾。2025 年の出展企業一覧にも INPIT と日本国特許庁の記載がある³⁾。また、2025 年の「知財情報パネル特設展示コーナー」には、不正商品対策協議会／コンテンツ海外流通促進機構が参加していた³⁾。2026 年の同コーナーの構成は確認できていない。

4. 発表の比較

4.1 主催者企画

商標・ブランドに関係する主催者企画を表 4 に示す。2025 年は特別講演そのものがキャラクターのブランド戦略とライセンスを扱い、日本商標協会のフォーラムはブランドマネジメントを主題とした⁴⁾。2026 年は同協会のフォーラムが AI の利活用と信頼性確保を主題に据えた⁹⁾。

表 4 商標・ブランドに関係する主催者企画の比較

区分	2025 年	2026 年
特別講演	9 月 10 日 10:30～12:00「生成 AI 台頭時代におけるブランド戦略と知的財産管理術～PEANUTS（スヌーピー）やきかんしゃトーマスなど海外 IP の商品化をはじめとしたブランド戦略を事例に～」。講師はキャラクターブランド・ライセンス協会名誉会長の古川愛一郎氏 ⁴⁾	主催者の発表では、JR 東日本のイノベーションとそれを支える知的財産戦略を主題とする講演が予告された ²⁾ 。ブランドを正面から扱う内容ではない。
日本商標協会 特別フォーラム	9 月 12 日 10:30～12:00「知財部門が取り組むブランドマネジメントの現在地とこれから」。アディダス ジャパン、パナソニック IP マネジメント、フェリシモ、楽天グループの実務家と、山口大学教授の足立勝氏、伊藤知生氏、同協会理事の今井雄太氏が登壇。他部門との連携、ブランド戦略への知財部門の貢献を扱った ^{4,42)}	9 月 18 日 10:30～12:00「AI 時代の知財・商標実務を考える～利活用の可能性と信頼性確保の課題～」 ⁹⁾ 。会期前の案内では、LIXIL の片岡将己氏、クラリベイトの東尾良介氏、GMO ブランドセキュリティの山下寿也氏、司会は今井雄太氏 ¹¹⁾
デザイン・無形資産のフォーラム	9 月 12 日 13:00～15:00「『デザイン経営』＋『知財・無形資産』で企業価値を底上げせよ！」。デザイン経営推進機構の設立を受けた企画 ⁴⁾	9 月 18 日 13:00～15:00「未来を創る経営戦略 デザインと知財が導く企業価値向上～無形資産を横断的かつ戦略的に捉え、経営の中核に据える新たな枠組みとは～」 ⁹⁾
知財・情報コンファレンス（国際機関）	9 月 11 日。WIPO が「PATENTSCOPE ハイライト」と「Global Brand Database ハイライト」の 2 題を講演 ⁴⁾	9 月 17 日 13:00～17:00 ⁹⁾ 。WIPO の掲載テーマは PATENTSCOPE、EUIPO が AI 活用と意匠改革を扱う ⁷⁾

注：2026 年の日本商標協会フォーラムの登壇者は会期前の案内による。各氏の肩書と当日の役割分担は、9 月 20 日時点で一次情報による再確認ができていない。

国際機関の発表は、一方向の増加にはなっていない。2025 年は WIPO の Global Brand Database が独立した講演項目であったが、2026 年の WIPO の掲載テーマは PATENTSCOPE である。EUIPO の登壇だけをもって、商標データベースに関する発表が拡充したとはいえない。

4.2 出展者プレゼンテーション

商標との関係が明確な出展者プレゼンテーションを表 5 に示す。知財部門の組織運営など、商標にも関係する知財全般の講演も含めた。P1～P6 は 2026 年の会場区分である。会場の記載は公式セミナー一覧⁷⁾による。

表 5 商標関連の出展者プレゼンテーションの比較

出展者	2025 年	2026 年（日時・会場）
IP-RoBo	9 月 11 日にみなとみらい特許事務所、9 月 12 日に中辻特許事務所の導入事例。調査時間、見落とし、識別力判断、人材育成を扱った ^{12,43,44)}	9 月 17 日 12:35～13:20・P2。TM-RoBo の導入企業であるダイキン工業が登壇し、商標業務での AI 活用（導入の背景、調査時間の短縮、目視確認の負担軽減）を扱う ^{7,13)}
IP オアシス	同じ条件で比較できる 2025 年の商標講演は確認できず	9 月 16 日 12:35～13:20・P4「大手企業が続々導入! AI で商標・特許全てを検索【商標・特許調査ワークフロー】」。9 月 17 日 13:45～14:30・P3 ワコールホールディングスとの対談「社内外連携ワークフロー導入で商標調査工数を最大 70%削減」。9 月 18 日 14:55～15:40・P1 タカラトミー知的財産部との対談「商標調査工数を約 50%削減した業務フロー改革の実例」 ^{9,21)}
マークアイ（業務と組織）	9 月 10 日。ネーミングを希望する現場と商標担当者の調整・コミュニケーション ^{8,17)}	9 月 16 日 16:05～16:50・P5 萬秀憲氏「AI 時代の知財部—『権利の守護者』から『事業創造の先導者』へ」（知財全般）。9 月 17 日 10:15～11:00・P6「TMODS で見直す商標管理の業務フローと運用体制」。9 月 17 日 16:05～16:50・P2「ブランドのサントリー×技術の TOPPAN 知財責任者は何に向き合うのか」 ⁹⁾
マークアイ（中国実務）	9 月 11 日。中国の商標出願動向、実務上の留意点、調査・監視 ^{8,17)}	9 月 16 日 10:15～11:00・P1「中国の厳格規制の『落とし穴』：ブランド戦略と商標管理の要点」（9 月 18 日 16:05・P4 で再演）。商標、広告、パッケージ表示を合わせた中国でのブランド運用を扱う。9 月 18 日 10:15・P2 中国での模倣品対策、証拠、オンライン・オフラインの権利行使 ^{9,19)}
GMO ブランドセキュリティ	VMC、MCP による商標管理、なりすまし対策、ブランド TLD、経営に役立つ商標マネジメント ^{8,14)}	9 月 16 日 16:05～16:50「[BRANTECT byGMO] AI で商標を検索・分析する時代へ—MCP 連携の実力」。9 月 17 日 14:55～15:40「その AI に知財情報を入れて大丈夫? AI 活用時代の知財情報管理とは」（GMO 知財 AI の構築で得た、AI サービスの構成や日米中の生成 AI の実力に関するデータ等）。9 月 18 日 13:45～15:40「【知財リーダーズ対談】明治・パンダイが語る! 経営と現場をつなぐ知財部門のマネジメント」（商標組織の課題と価値創造） ¹⁵⁾
JPDS	9 月 11 日 マルハニチロ（知財部門の立上げと Umios への社名変更）。9 月 12 日 江崎グリコ（Brand Mark Search の商標情報をマーケティング部門と共有） ⁸⁾	9 月 18 日 14:55～15:40・P4「ハウス食品の商標活動 公開情報活用による社内認知向上の取組み」。Brand Mark Search を用いた社内掲示板での出願公開・登録情報の発信。テーマ選定、タイトル、掲示板の構成の工夫、チーム内の運用、数値分析から得た気づきまで扱う ²³⁾
NGB	商標を含む出願・権利化事務の整理、標準化、代行等 ⁸⁾	9 月 18 日 16:05～16:50・P3「商標の名義変更を契機とした商標分析の活用とポートフォリオ管理」 ⁹⁾

出展者	2025 年	2026 年（日時・会場）
MarqVision	9 月 10 日 海外ブランド担当者による AI ブランド保護の導入事例。9 月 11 日 創業者による採用理由と将来像 ⁸⁾	9 月 17 日 11:25～12:10・P3 ケイリー・ミラー氏（Amazon と TikTok でブランド保護部門を統括）。プラットフォーム側の実務経験、AI に任せる領域と人の判断の組合せ、侵害飽和率による成果の可視化。9 月 18 日 11:25～12:10・P5 AI 開発責任者。人の目の精度を保ちながらどこまでスケールさせられるか ³⁶⁾
RWS	外国出願、翻訳、年金管理等の業務支援 ⁸⁾	9 月 18 日 13:45～14:30・P4。AI によるオンラインブランド保護。検知後の分析、優先順位付け、対策まで ⁷⁾
Wegofair	出展を確認。講演は確認できず ³⁾	9 月 17 日 11:25～12:10・P4。合同枠の前半 25 分がオンラインブランド侵害対策 ⁷⁾
クラリベイト	特許ソリューションの AI 活用と、IPfolio の機能・連携が中心 ^{8,24)}	9 月 18 日 14:55～15:40・P3「AI 検索の次へ生成 AI と画像検索が拓く次世代知財ツール」。特許・商標ツール、IPOne、商標データの可視化等 ^{9,25)} 。同社の他の 3 枠は IPfolio 等の知財管理・DX が主題 ⁹⁾
Questel（特許と商標の兼用）	AI、知財管理システム、実務支援を組み合わせる提案 ⁸⁾	9 月 17 日 13:45～14:30・P6 Qthena の調査支援。9 月 18 日 13:45～14:30・P1 日本特許庁の実務への対応。商標も対象とするが、特許実務の説明が多い ⁷⁾
クルツジャパン	SCRIBOS ValiGate による真贋判定・不正流通対策 ⁸⁾	確認できず

注：GMO の 9 月 18 日の対談は、同社の発表では明治・パンダイの 2 社である。9 月 16 日時点の公式セミナー一覧にはサントリーを加えた 3 社の記載があったが、9 月 20 日時点では再取得できず、当日の登壇構成は確認できていない。13:45～15:40 は一つの対談枠であり、1 件と数える。IP オアシスの削減率は、各登壇企業の事例としての発表値である。

4.3 ブース内企画

正式なプレゼンテーション以外では、マークアイのブース内企画に変化が表れている。2025 年は、ドメイン管理の不備、商標の棚卸しと可視化、オンライン侵害対策を扱っていた¹⁷⁾。2026 年には、海外商標権の維持と使用宣誓、中国・インド・台湾・香港のデータベース検索、商標業務の属人化と情報分散、兼任担当者と外部委託の使い方等が並ぶ¹⁸⁾。高度な AI の説明と並んで、担当者の実務上の負担を解く企画が充実している。GMO は 2025 年に続きブース内にカフェコーナーとミニセミナーを設けた¹⁵⁾。

4.4 件数からみた位置づけ

表 5 に掲げた 2026 年の出展者プレゼンテーションは 22 件である（GMO の対談は 1 件、再演は別に数える）。このうち商標・ブランド保護を主題とするものが 16 件、知財全般や特許との兼用が 6 件

である。全 108 テーマに対して、おおむね 2 割にあたる。これは筆者の集計であり、演題と概要から商標との関係が読み取れるものに限った下限値である。

2025 年については、タイムテーブル⁸⁾の全演題を同じ基準で確認できておらず、件数の比較は行っていない。確認できた範囲では、IP-RoBo、マークアイ、JPDS、MarqVision が各 2 件、GMO が複数件、クルツジャパンが 1 件である。したがって、商標関連の比率が増えたか減ったかは、本稿では結論できない。

5. 変化の考察

以下は、展示と講演の構成から読み取れる変化についての考察である。市場全体の導入率や、各製品の性能向上を実証するものではない。各項では、根拠となる事実を先に示し、その後に解釈を述べる。

(1) 商標業務を組織としてどう処理するかという提案が具体的になった

事実として、IP Oasis クラウドは検索そのものよりも、事業部からの依頼、知財部の判断、代理人への連絡、結果の報告を同じ場所で扱うことに重点を置く²¹⁾。TMODS も申請・承認と役割分担の機能を加えた^{18,19)}。マークアイのブース内企画は、属人化、情報分散、兼任担当者を正面から取り上げた。

この組合せから、商標実務の効率を左右する要因として、検索時間だけでなく、情報の散在、引継ぎ、承認待ち、連絡の重複が強く意識されていると考えられる。AI の性能を上げることと、AI が利用できるようにデータと業務手順を整えることが、同時に提案されている。IP オアシスが、情報をクラウドに集約することを AI 活用の前提として説明している点は、この見方と整合する。

(2) 事業会社の商標・知財部門による登壇が広がった

2025 年の商標関連の出展者プレゼンテーションで登壇したユーザーは、特許事務所 2 所 (IP-RoBo)、マルハニチロと江崎グリコ (JPDS)、海外ブランドの担当者 (MarqVision) であった。2026 年は、ダイキン工業、ワコールホールディングス、タカラトミー、ハウス食品グループ本社、明治、バンダイ、サントリー、TOPPAN と、事業会社の名が並ぶ (いずれも告知による)。

ベンダーによる機能紹介から、導入後の運用を利用者が語る形式へ、重心が移っていると解釈できる。ただし、ワコールホールディングスの「最大 70%」、タカラトミーの「約 50%」という削減率は、その企業、その業務範囲についての発表値である。対象工程も測定方法も異なるため、同一条件の性

能比較として並べることはできない。

(3) AI の信頼性、機密管理、人の役割が企画の前面に出た

この論点は 2026 年に初めて生まれたものではない。2025 年の TM-RoBo の開催後報告には、既存案件や弁理士の判断と結果を照合する導入検証、識別力判断への不安、スコアの根拠説明への要望、機密情報の扱い、人に残る判断と人材育成が既に記されている^{43,44)}。

2026 年には、これが複数の企画の主題になった。日本商標協会のフォーラムは信頼性確保を題名に掲げ、GMO は知財情報の保管・処理環境を講演の主題とし¹⁵⁾、Japio の商標スキャナーは入力情報を保存しない設計を特長に挙げ³²⁾、IP オアシスは AI 利用ポリシーを公開し²¹⁾、MarqVision は AI に任せる領域と人の判断の組合せを論じた³⁶⁾。2025 年からの課題が、運用方法や製品仕様として示される段階に進んだと評価するのが適切である。

(4) MCP と AI エージェントが商標の管理・保護の領域へ広がりつつある

商標分野での MCP 連携は、2025 年に GMO ブランドセキュリティが BRANTECT で紹介していた¹⁴⁾。2026 年は同社が継続して講演し、IP オアシスも社内の AI アシスタントに知財情報を接続する MCP 連携を 9 月に発表予定と告知した²¹⁾。ブランド保護では、MarqVision が自然言語の質問から優先課題と次のアクションを示す Brand Intelligence Agent を実演した³⁶⁾。GMO 知財 AI は、MCP と知財の専門知識を実装した AI エージェントを組み合わせる第 2 段階を 2026 年内に予定する¹⁶⁾。

利用者が日常的に使う AI から、商標の管理システムや監視データを直接扱う構成が、複数の事業者の計画に入ったことになる。ただし、提供済みの機能と発表予定の機能が混在している。実務への定着を評価できる段階ではない。

(5) 商標をチェックする場面が、日々の制作・発信業務に近づいた

Japio の商標スキャナーは、ニュースリリースや製品パッケージの文章に含まれる登録商標を検出する³²⁾。同機構が 2026 年 3 月に実施したアンケート（回答 32 社）では、約 4 割の企業が、対外公表資料について他者から指摘やクレームを受けた経験があると答えたという³²⁾。回答数が少なく、一般化には注意を要する。

この用途は、知財部だけでなく、広報、制作、商品企画の作業と接点をもつ。商標調査を、新名称の採用時や出願時に行う業務としてだけでなく、日常的な発信前の確認にも組み込む方向への拡張と

解釈できる。もっとも、登録商標を検出する機能と、個々の使用が商標的使用にあたり法的に問題となるかの判断とは別である。後者は引き続き人の判断に残る。

(6) 商標の経営貢献は継続テーマであり、実行方法の掘り下げが進んだ

2025 年は、特別講演がブランド戦略とライセンスを扱い、日本商標協会のフォーラムがブランドマネジメントを論じ、江崎グリコが商標情報をマーケティング部門と共有する事例を発表した^{4,8)}。商標を企業価値につなげる発想は、2025 年に十分に打ち出されていた。

2026 年のハウス食品グループ本社は、情報発信を続けるためのテーマ選定、掲示板の運用、数値分析まで扱う²³⁾。GMO の対談は経営と現場をつなぐ商標組織のマネジメントを¹⁵⁾、NGB は名義変更を契機とするポートフォリオの見直しを扱う。2026 年を、商標が初めて経営資源として扱われた年と評価するのは不正確である。既に共有されていた目標について、担当者が実行できる手順と組織運営の事例が具体化した、とみるのが適切である。

(7) ブランド保護は、検出後の判断と成果の説明へ重心が移り、現物認証にも新たな参入があった

2025 年にも、検知、削除、証拠収集、法的対応をつなぐサービスは存在した³⁵⁾。2026 年の MarqVision は、成果を削除件数でなく、消費者の目に触れる侵害出品がどれだけ減ったかで測るという考え方と、そのための指標を示した³⁶⁾。RWS も、検知後の優先順位付けを含むサービスを提案した。

ここから、サービスの価値を発見件数だけで説明することが難しくなっていると推測できる。担当者の確認負担、誤検知への対応、削除後の再発、経営や社内への成果報告まで支援できるかが、評価の軸になりつつある。現物の真贋判定では、印刷大手の DNP が初出展した³⁹⁾。主催者が開催趣旨にブランド保護を明記したこと²⁾と合わせ、本展におけるこの分野の位置づけが定着してきたとみられる。ただし DNP の方式は検証段階であり、普及の見通しまでは判断できない。

(8) 中国対応は、権利取得から使用・表示・権利行使へ具体化した

2025 年のマークアイの講演は、中国の出願動向、実務上の留意点、調査・監視を扱った¹⁷⁾。2026 年は、商標、広告、パッケージ表示を合わせて検討する内容と、オンライン・オフラインの模倣品対策と証拠を扱う内容が、再演を含め 3 枠設けられた^{9,19)}。海外商標実務を、権利取得に加えて、取得後の使い方、証拠、現地での対応まで連続した業務として扱う姿勢が、さらに具体化していると読める。

6. 限界と今後確認すべき事項

- 2026 年の講演内容は、公式プログラムと事前発表に基づく。9 月 20 日時点では、商標関連の各講演について、実際の発言や質疑を伝える開催後レポートをほとんど確認できなかった。どこまで検証可能な成果が示されたかは、今後公開される講演資料や報告で評価する事項である。
- 日本商標協会の特別フォーラムの登壇者の肩書と当日の役割分担、GMO の対談の最終的な登壇企業は、一次情報での再確認ができていない。
- 新規性と提供段階は別である。商標スキャナー、TMODS のワークフロー機能、TM-RoBo の新機能はリリース済である。IPOne は開発中、GMO 知財 AI の実務支援機能と IP Oasis クラウドの MCP 連携は提供・発表の予定段階、DNP の認証方式は実用化に向けた検証段階にある。
- 削減率などの数値は、各社の発表値である。対象業務と測定方法が異なるため、製品間の性能比較には使えない。
- 表は、商標との関係と比較可能な情報に基づく主要事例の整理であり、全出展者・全講演の網羅表ではない。海外代理人や特許事務所のブース、知財全般の講演、特許中心の管理サービスにも、商標関連の内容が含まれる場合がある。
- 公開資料の充実度には差がある。2026 年の出展を確認できないサービスや、2025 年の詳細が残っていない出展者について、撤退、縮小、初登場を断定していない。Cotobox の監視対象数、クルツジャパンと PRIDIST の 2026 年の出展有無、2026 年のパネル特設展示コーナーの構成は、確認が残る。

参考文献

本文中の上付き番号は以下の資料に対応する。確認日と確認方法を各項目の末尾に記した。「検索結果の抜粋で確認」とあるものは、ページ本文を直接取得できず、検索エンジンが表示する抜粋で内容を確認したものである。

- 1) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト（開催概要、来場者数）。<https://pifc.jp/2026/>（確認日：2026 年 9 月 20 日）
- 2) 株式会社産業経済新聞社「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES, 2026 年 7 月 30 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html>（確認日：2026 年 9 月 20 日）
- 3) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「前回レポート」（2025 年の開催結果、来場者数、出展企業一覧）。<https://pifc.jp/2026/report.html>（確認日：2026 年 9 月 20 日）

- 4) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2025 来場のご案内」(知財・情報コンファレンス、特別講演・フォーラム、出展者プレゼンテーション) . <https://pifc.jp/2025/visit/> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 5) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局/各出展者「2026 公式出展者一覧・出展情報」 . <https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors> (2026 年 9 月 16 日時点の掲載内容。動的に描画されるページのため、9 月 20 日時点では自動取得できず再確認は未了)
- 6) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局/各出展者「2025 出展者一覧」 . https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6 (2026 年 9 月 16 日時点の掲載内容。9 月 20 日時点では自動取得が許可されておらず、検索結果の抜粋と、主催者の「前回レポート」の出展企業一覧で照合)
- 7) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局/各講演主催者「2026 公式セミナー一覧」(講演概要、日時、会場) . <https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/seminars> (2026 年 9 月 16 日時点の掲載内容。動的に描画されるページのため、9 月 20 日時点では自動取得できず再確認は未了)
- 8) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「出展者プレゼンテーション タイムテーブル」2025 年版 v5. https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v5.pdf (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 9) 知財デジタルイノベーションハブ(チザ D)「【知財・情報フェア&コンファレンス 2026】セミナー・プレゼン情報まとめ」Substack, 最終更新 2026 年 9 月 6 日. <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026> (確認日: 2026 年 9 月 20 日。二次情報。検索結果の抜粋で確認)
- 10) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「コンファレンス&特別講演・フォーラム」2026 年版. <https://pifc.jp/2026/conference.html> (確認日: 2026 年 9 月 20 日。プログラムは画像で掲載されており、文字情報としては未取得)
- 11) 日本商標協会「2026/09/18 知財・情報フェア&コンファレンスにて特別フォーラムを開催します」2026 年 7 月 30 日. <https://www.jta.tokyo/information/detail/1201/> (2026 年 9 月 16 日時点の掲載内容。同サイトは自動取得を許可しておらず、9 月 20 日時点の再確認は未了)
- 12) 株式会社 IP-RoBo「IP-RoBo『2025 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展」PR TIMES, 2025 年 8 月 19 日. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000036.000050040.html> (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 13) 株式会社 IP-RoBo「『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展・登壇いたします」TM-RoBo 公式サイト, 2026 年 9 月. <https://ip-robo.co.jp/tm-robo/news/news-1833/> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 14) GMO ブランドセキュリティ株式会社「GMO ブランドセキュリティ、GMO アイアールディーとともに知財・情報フェアに過去最大規模で出展」2025 年 8 月 29 日. <https://brandsecurity.gmo/news/post/post-20250829/> (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 15) GMO ブランドセキュリティ株式会社「GMO ブランドセキュリティ、GMO アイアールディーとともに知財・情報フェアで国内ソブリン環境の『GMO 知財 AI』と MCP 連携可能な知財管理システムを展示」

GMO インターネットグループ公式サイト, 2026 年 9 月 2 日. <https://group.gmo/news/article/10173/>
(確認日: 2026 年 9 月 20 日)

- 16) クラウド Watch「GMO インターネットグループ 3 社、知財データを国内に保持したまま AI を活用できる環境を実証」インプレス, 2026 年 7 月 7 日. <https://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/2122649.html>
(確認日: 2026 年 9 月 20 日。検索結果の抜粋で確認)
- 17) 株式会社マークアイ「株式会社マークアイ『第 34 回 2025 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展、セミナー開催」PR TIMES, 2025 年 8 月 5 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000082562.html> (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 18) 株式会社マークアイ「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」(製品、ブースプログラム) 公式出展者ポータル. <https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-3jyjaqqb> (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 19) 株式会社マークアイ「商標・ドメイン管理システムに新機能 マークアイが 2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展」PR TIMES, 2026 年 7 月 1 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000082562.html> (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 20) GVA 登記簿取得「株式会社 IP オアシス (法人番号: 9010001257175) の法人情報」(国税庁法人番号データベースの変更履歴を転載). <https://toukibo.ai-con.lawyer/search-service/result/9010001257175> (確認日: 2026 年 9 月 20 日。検索結果の抜粋で確認)
- 21) 株式会社 IP オアシス 公式サイト (IP Oasis クラウド製品情報、会社概要、2026 年 8 月 8 日付お知らせ 2 件). <https://ipoasis.co.jp/> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 22) 日本パテントデータサービス株式会社/株式会社ベスト・システム・リサーチ「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」. https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=78 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 23) 日本パテントデータサービス株式会社「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」(出展・企業プレゼンテーションの案内). <https://www.jpds.co.jp/events/pifc/> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 24) クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」. https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=39 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 25) クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」公式出展者ポータル. <https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-7opypyi1> (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 26) cotobox 株式会社「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」. https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=44 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 27) cotobox 株式会社「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」公式出展者ポータル.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/cotobox> (確認日: 2026 年 9 月 16 日)

- 28) cotobox 株式会社「世界 189 の国や地域等の商標を一括監視する『Cotobox 世界商標ウォッチング』を提供開始」2024 年 3 月 11 日. <https://corp.cotobox.com/news/press20240311/> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 29) Fovea IP Japan 株式会社「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」. https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=97 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 30) 一般財団法人日本特許情報機構「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」. https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=77 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 31) 一般財団法人日本特許情報機構 公式サイト (「商標スキャナー」2026 年 9 月 1 日サービス開始の案内). <https://japio.or.jp/> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 32) 一般財団法人日本特許情報機構「商標スキャナー」サービス紹介. <https://japio.or.jp/service/service07.html> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 33) パテント・インテグレーション株式会社「パテント・インテグレーション、『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展」PR TIMES, 2026 年 8 月. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 34) 株式会社 PRIDIST「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」(商標実務ツール Xcelion). https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=100 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 35) Marq Vision Inc.「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」(MarqAI、MarqFolio、MarqLaw). https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=114 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 36) MarqVision Inc.「マークビジョン、元 Amazon・TikTok のブランド保護責任者が知財・情報フェア 2026 に登壇 —『人×AI』で変わる模倣品対策を解説」PR TIMES, 2026 年 9 月 1 日. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000188032.html> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 37) 株式会社 INXI「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」(Red Points、ApiraSol). https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=22 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 38) サカタブランドソリューションズ株式会社「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細」. https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=48 (確認日: 2026 年 9 月 16 日)
- 39) 大日本印刷株式会社「ホログラムとスマートフォン認証による製品の偽造対策・真贋判定の仕組みを初公開」2026 年 9 月 2 日. https://www.dnp.co.jp/news/detail/20178559_1587.html (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 40) プリント&プロモーション「DNP ホログラムとスマホ認証による偽造対策・真贋判定の仕組みを初公開『知財・情報フェア』に出展」2026 年 9 月 3 日. <https://p-prom.com/feature/?p=84491> (確認日: 2026 年 9 月 20 日)
- 41) 独立行政法人工業所有権情報・研修館「[INPIT] 2026 知財・情報フェア&コンファレンス (9 月 16 日~18

日)に出展します」2026年8月18日. https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html (確認日:2026年9月20日)

42) 日本商標協会「2025/09/12 知財・情報フェア&コンファレンスにて特別フォーラムを開催します」2025年. <https://www.jta.tokyo/information/detail/1119/> (確認日:2026年9月20日。検索結果で存在を確認)

43) 株式会社 IP-RoBo 「【イベントレポ】みなとみらい特許事務所×株式会社 IP-RoBo 【2025 知財・情報フェア&コンファレンス】」TM-RoBo 公式サイト, 2025 年 10 月 6 日. <https://ip-robo.co.jp/tm-robo/event/1205/> (確認日:2026 年 9 月 16 日)

44) 株式会社 IP-RoBo 「【イベントレポ】中辻特許事務所×株式会社 IP-RoBo 【2025 知財・情報フェア&コンファレンス】」TM-RoBo 公式サイト, 2025 年 10 月 8 日. <https://ip-robo.co.jp/tm-robo/event/1212/> (確認日:2026 年 9 月 16 日)